

Lアラートの最新の動向について

— 地域の安心・安全のために —

平成28年2月25日
一般財団法人マルチメディア振興センター



地域連絡会への期待

—Lアラートは、公共情報を効率的に地域住民へ 伝達するための社会基盤—

- ◆ 完成されたシステムではなく、利用者自身が発展させていくもの
- ◆ そのためには、地域連絡会の役割は非常に大きい



1. 情報発信者の状況

2

情報発信者の利用動向

1. 都道府県の状況

(1) 普及状況

現時点で、避難情報の発信は33都道府県が運用中。平成28年出水期までには**40都道府県**が運用開始の見込み。

(2) 発信状況

- 避難勧告等の発令が全国的に増加
避難準備情報が全域に出されるケースが増加しており、一部地区の勧告昇格等、市町村担当者の入力が複雑になっている。
- 国の方針で、土砂災害の場合等、詳細な地区への避難勧告等の発令が求められている市町村担当者の入力に時間を要しており、Lアラートへの発信が遅延することがある。
- 警戒段階から復興までの間に「お知らせ」を利用して様々な災害情報が発信されている
 - ・沖縄県では公立小中高の休校情報を発信している
 - ・栃木県/市町では被害情報を発信
- 平時利用が一部で定着
埼玉県下の市町村では防災行政無線の補完として防災無線の内容を中心にイベント情報も含めてLアラートへ定期的に発信。
都道府県では、京都府防犯メール、滋賀県しらしがメール、岡山県広報等がLアラートへ発信されている。

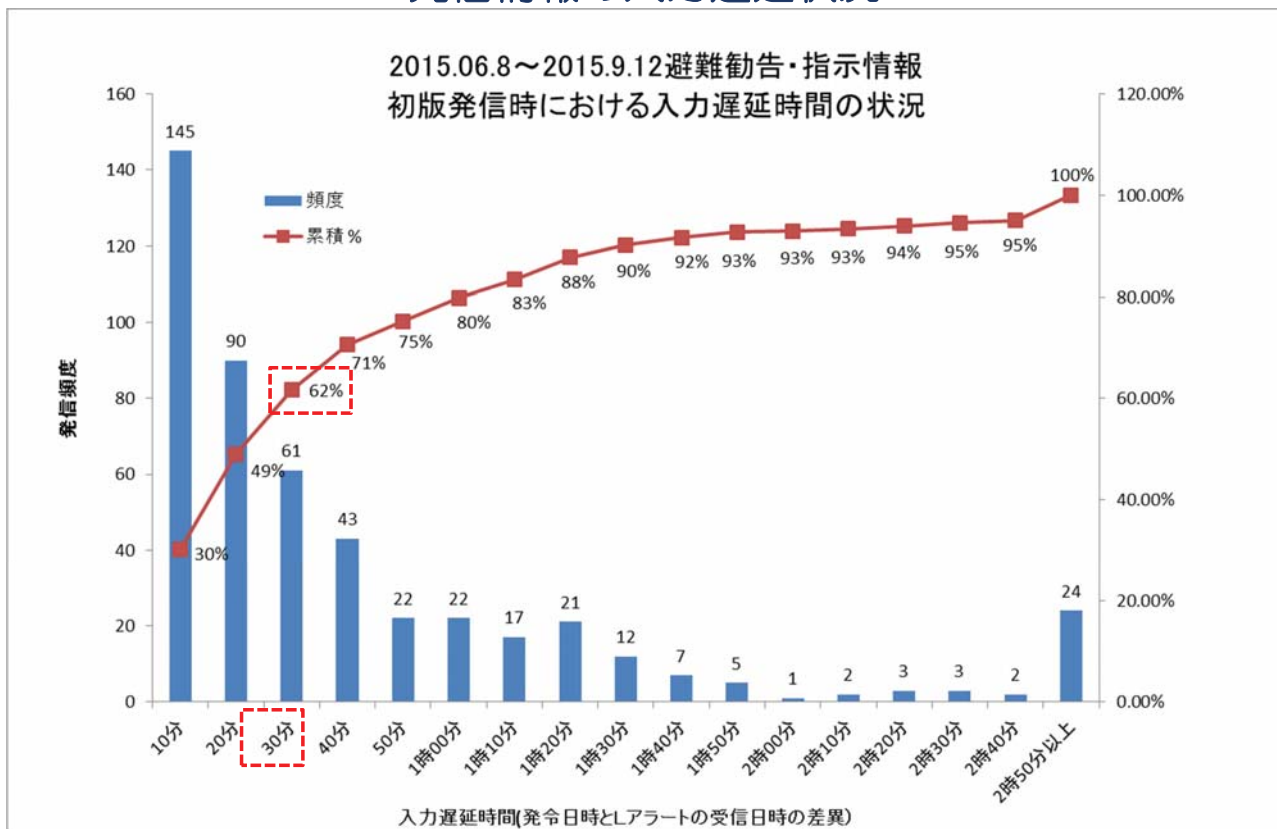
3

平成27年4月～12月までにLアラートへ発信された情報件数 ※気象関連情報は除く

対象地域	災害対策本部 設置状況	避難勧告・ 指示情報	避難所 情報	被害情報	緊急速報 メール	お知らせ	イベント 情報	雨量情報	河川水位 情報	潮位情報	合計
北海道	1	64	265	0	9	0	0	0	0	0	339
青森県	2	10	0	0	0	0	0	0	0	0	12
岩手県	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
宮城県	272	108	122	92	91	11	6	0	0	0	702
秋田県	43	22	30	0	7	1	0	0	0	0	103
福島県	0	46	53	80	0	83	0	0	0	0	262
茨城県	36	85	140	0	0	2	1	0	0	0	264
栃木県	21	103	71	0	0	63	0	0	0	0	258
埼玉県	0	0	0	0	0	971	411	0	0	0	1382
千葉県	26	114	184	0	0	0	0	0	0	0	324
東京都	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	25
神奈川県	4	63	20	0	0	21	0	0	0	0	108
新潟県	18	10	2	0	14	0	182	0	0	0	226
福井県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
山梨県	35	39	76	0	0	0	0	0	0	0	150
長野県	7	9	2	0	0	3	1	39669	39671	0	79362
岐阜県	336	6	0	0	0	0	0	0	0	0	342
静岡県	21	63	80	24	0	0	0	0	0	0	188
愛知県	213	8	50	0	0	0	0	0	0	0	271
三重県	484	119	1438	92	0	0	0	0	0	0	2133
滋賀県	0	25	35	0	0	0	244	0	0	0	304
京都府	357	65	148	2	22	1444	0	0	0	0	2038
大阪府	161	81	80	248	0	0	21	0	0	0	591
兵庫県	215	148	361	130	0	6	84	0	0	0	944
鳥取県	5	2	13	0	0	9	0	0	0	0	29
島根県	0	2	57	0	0	0	0	0	0	0	59
岡山県	33	41	47	0	0	273	0	39731	39732	36275	116132
広島県	47	298	1148	0	0	0	0	0	0	0	1493
徳島県	363	125	978	0	0	0	0	0	0	0	1466
香川県	45	75	244	18	0	0	0	39665	39664	0	79711
愛媛県	0	17	56	0	0	0	0	0	0	0	73
高知県	84	96	444	32	43	0	0	0	0	0	699
熊本県	0	115	0	0	0	0	0	0	0	0	115
大分県	0	8	0	0	3	0	0	0	0	0	11
宮崎県	260	41	285	0	9	0	0	0	0	0	595
沖縄県	0	64	436	2	0	45	0	0	0	0	547
全国	0	0	0	0	0	170	0	0	0	0	170
合計	3,091	2,097	6,865	720	199	3,102	950	119,065	119,067	36,275	291,431

4

発信情報の入力遅延状況



情報発信者の利用動向

(3) 発信情報に関する動向

- Lアラートを経由した緊急速報メールの活用が本格化
本運用実施自治体数:8道府県。島根県、藤沢市では、緊急速報メールの発信をLアラートを経由していないが配信結果情報のみLアラートへ配信している。
7県がH27年度末予定で開発中。
- 補足情報の活用
YahooやNHK等により、補足情報の利用が行われており、より詳細な情報を住民へ伝達可能となったため避難勧告・指示情報や避難所情報、被害情報において入力できる防災システムが増加した。
- 緯度経度情報の発信
避難所の緯度経度情報を発信:8県(秋田県、茨城県、千葉県、静岡県、岡山県、広島県、鳥取県、島根県)
- 発令地区名のルビの発信
3道県(北海道、福井県、京都府)

(4) 運用に関する取組

- 自治体とメディアの取り決めによる効率的運用
高知県では、地元メディアとの間でLアラートを利用した情報伝達に関する取決めを行なったことから、無用な問い合わせが減少し、自治体、メディア双方の業務の効率化が行われた
- 市町村防災システム(防災無線操作卓等)からの一括入力
市町村視点から見た1回入力実現に向けた動きが出てきている。(香川県/坂出市で実証実験)
- 市町村においてLアラートから情報を受信して活用する事例が増加
・防災情報システムへの気象情報、ライフライン情報等の取り込み(内部利用)
・市町村のホームページ、自治体スマホアプリによる住民への伝達等に活用(情報伝達者としての活用)

6

災害の段階とLアラートで流通する情報種別 2016年1月31現在

情報種別	平時	災害警戒段階	災害発生段階	復旧・復興段階	平時
災害対策本部設置状況		→			
避難勧告・指示情報		→			
避難所情報		→			
一時滞在施設			→		
被害情報			→		
イベント情報	→				→
お知らせ	→				
河川水位情報	→				
雨量情報	→				
水位周知河川		→			
緊急速報メール		→			
国民保護情報		→			
気象警報・注意報	→				
指定河川洪水予報		→			
土砂災害警戒情報		→			
竜巻注意情報		→			
記録的短時間大雨情報		→			
地震関連情報			→		
津波関連情報			→		
火山警報・予報		→			

7

地方自治体のLアラートへの発信状況

平成28年1月31日現在

発信者	情報種別										備考		
	避難勧告・指示	避難所情報	一時滞在施設情報	災害対策本部設置	被害情報	お知らせ	イベント情報	水位周知河川	河川水位情報	雨量情報		潮位情報	緊急速報メール
北海道/全市町村	○	○				○						○	
青森県/全市町村	※			※									※コモンズエディタで発信。
宮城県/全市町村	○	○		○	○	○	○					○	イベント情報及びお知らせで防災関連の情報を発信する市町村がある。
秋田県/全市町村	○	○		○	○	○						○	
福島県/全市町村	○	○		○	○	※							災害対策本部は、県が設置した場合のみ配信。※杣葉町、大熊町が独自に生活情報を発信。
茨城県/全市町村	※	※				※							※お知らせは一部の市町村が発信。
栃木県/全市町	※	※		※	※								※「お知らせ」は、被害情報のみ発信。
埼玉県下25市町						※	※						※防災無線で住民へ連絡している情報を中心に発信。
千葉県/全市町村	○	○		○									
東京都/全区市町村	○												
神奈川県/全市町村	※												※川崎市、相模原市、藤沢市は独自システム、その他の市町村はコモンズエディタで発信。
神奈川県、横浜市	○	○		○	○	○							
神奈川県 川崎市	○	○				○							光化学スモッグに関する情報を「お知らせ」で発信。
神奈川県 相模原市	○	○											
神奈川県 藤沢市	○			○								△	緊急速報メールの配信成功情報のみLアラートへ発信。
新潟県/全市町村	○			○									新潟市は、避難勧告・指示情報を市独自システムより発信。
新潟市	○	○					○						「イベント情報」では、防災関連の情報を発信。
長岡市							○						長岡市雨量観測システムによる“警報雨量通知情報”等を「イベント情報」として発信。
石川県				※									※コモンズエディタで発信。
石川県下全市町	※	※											※民間のクラウドサービスを利用して県下の全市町が発信。
福井県/全市町	○	○		○	○	○							「お知らせ」は防災情報に限定して発信。
山梨県/全市町村	○	○		○	○	○							
長野県									○	○			河川水位、雨量情報のみを発信。

(注1) イベント情報/お知らせ欄に“○”が記載されているものは、府県のシステムで入力機能が用意されていることを表しており、全ての市町村が情報発信しているわけではありません。また、情報種別「イベント情報」のジャンル「お知らせ」で防災関連の「お知らせ」を発信されている場合が多数あります。

(注2) 緊急速報メールの欄に“○”が記載されているものは、府県または市のシステムにLアラート経由の緊急速報メール一括配信機能が組み込まれていることを表しており、全ての市町村が当該の機能を利用しているとは限りません。

地方自治体のLアラートへの発信状況

平成28年1月31日現在

発信者	情報種別										備考		
	避難勧告・指示	避難所情報	一時滞在施設情報	災害対策本部設置	被害情報	お知らせ	イベント情報	水位周知河川	河川水位情報	雨量情報		潮位情報	緊急速報メール
岐阜県/全市町村	○			○									
静岡県/全市町	○	○		○	○								
愛知県/全市町村	○	○		○	○	○							お知らせは、救護所情報のみを防災システムより発信。
三重県/全市町	○	○		○	○								
滋賀県/全市町	○	○					○						イベント情報として県からの各種お知らせを発信。
三重県/全市町	○	○		○	○								
京都府/全市町村	○	○		○	○	○						○	
大阪府/全市町村	○	○		○	○	○							イベント情報として防災関連の情報を発信。
兵庫県/全市町	○	○				※	※						※イベント/お知らせは、一部の市町が発信。
鳥取県/全市町村	○	○		○	○	○		○					「お知らせ」は、災害に関連した内容に限定して発信。
島根県/全市町村	○	○										△	緊急速報メールの配信成功情報のみLアラートへ発信。
岡山県/全市町村	○	○		○	○	○			○	○	○		
広島県/全市町	○	○		○									
徳島県/全市町村	○			○									
香川県/全市町	○	○		○	○				○	○			
愛媛県/全市町村	※	※				※	※						※「お知らせ」、「イベント情報」は一部の市町村が発信。
高知県/全市町村	○	○		○	○							○	
熊本県/全市町村	○					※	※						※「お知らせ」、「イベント情報」は、一部の市町村が発信。
大分県/全市町村	○											○	
宮崎県/全市町村	○	○		○	○	○						○	
沖縄県/全市町村	○	○				※							※「お知らせ」は、台風接近時の公立小中高校の休校情報を県が発信。

(注1) イベント情報/お知らせ欄に“○”が記載されているものは、府県のシステムで入力機能が用意されていることを表しており、全ての市町村が情報発信しているわけではありません。また、情報種別「イベント情報」のジャンル「お知らせ」で防災関連の「お知らせ」を発信されている場合が多数あります。

(注2) 緊急速報メールの欄に“○”が記載されているものは、府県または市のシステムにLアラート経由の緊急速報メール一括配信機能が組み込まれていることを表しており、全ての市町村が当該の機能を利用しているとは限りません。

国の情報のアラートへの発信状況

平成28年1月31日現在

情報提供者	情報種別	作成部署	対象地域
消防庁(アラート)	国民保護情報	—	全国/都道府県/区市町村
気象庁 (気象業務支援センター)	気象特別警報・警報・注意報※	気象台	気象台管轄の都道府県
	気象警報・警報・注意報	気象台	気象台管轄の都道府県
	指定河川洪水予報	気象台	気象台管轄の都道府県
	土砂災害警戒警報	気象台	気象台管轄の都道府県
	竜巻注意情報	気象台	気象台管轄の都道府県
	記録的短時間大雨情報	気象台	気象台管轄の都道府県
	震度速報	気象台	情報に含まれる都道府県
	震源に関する情報	気象庁本庁/ 大阪管区気象台	全国
	顕著な地震の震源要素更新のお知らせ	気象庁本庁	全国
	地震回数に関する情報	気象庁本庁	全国
	地震の活動状況等に関する情報	気象庁本庁	全国
	震源・震度に関する情報	気象台	情報に含まれる都道府県
	津波情報	気象台	津波予報区の都道府県
	津波警報・注意報・予報	気象台	津波予報区の都道府県
	沖合の津波観測に関する情報	気象台	全国
	噴火警報・予報	気象台	情報に含まれる都道府県
噴火速報	5月頃提供開始予定		

(注) 気象警報・注意報は、気象特別警報・警報・注意報に含まれますので、気象特別警報・警報・注意報のみを受信してください。
ただし、システム連携で気象警報・注意報フォーマットで受信するシステムを利用されている場合は、XMLのフォーマットが異なるためシステムの改修が必要になりますので、気象業務支援センターが提供を終了するまでの期間に限り継続して配信します。
なるべく早い時期に気象特別警報・警報・注意報での受信に移行してください。

10

台風11号発生時の情報発信件数

■ 4日間(7/15-19)で、26都道府県、**330団体**からの発信情報は、**4,824件**

県名	避難勧告・指示情報	避難所情報	被害情報	災害対策本部設置状況	緊急速報メール	お知らせ	イベント情報	受信情報 件数総計	発信組織数
宮城県				12				12	6
福島県	3	4	19					26	2
茨城県	4	7		2				13	1
栃木県	7	7		7		6		27	4
埼玉県						21	9	30	15
新潟県							5	5	2
福井県				2				2	1
山梨県	24	48		16				88	13
長野県				2				2	2
岐阜県				64				64	1
静岡県	8	6	24					38	14
愛知県				1				1	1
三重県	28	657	18	71				774	24
滋賀県	18	27					5	50	1
京都府	62	132	2	75	16	59		346	25
大阪府	81	78	93	58			8	318	38
兵庫県	140	335	57	182				714	43
鳥取県		12		2		3		17	6
島根県		28						28	9
岡山県	37	43		29				109	14
広島県	24	385		19				428	22
徳島県	96	598		97				791	25
香川県	71	240	16	39				366	18
愛媛県	5	35						40	7
高知県	71	361	5	54	33			524	33
宮崎県				2				2	1
全国						9		9	2
合計	679	3003	234	734	49	98	27	4824	330

【情報種別毎の発信組織数】

全国合計	151	215	79	224	23	19	9	330
------	-----	-----	----	-----	----	----	---	-----

11

情報種別「お知らせ」が想定している情報の例

カテゴリ	サブカテゴリ	情報内容例	想定される情報源
交通	鉄道	路線もしくは区間ごとの不通、遅延、臨時便、代替輸送	鉄道会社
	バス	路線もしくは区間ごとの不通、遅延、臨時便、代替輸送	バス会社
	航空	航空便の運航状況	航空会社
	船舶	船舶(旅客、貨物)の運行状況	船会社
	道路	道路(高速道路、一般国道、県道、市道)の不通、開通	高速道路会社、国交省地方整備局、自治体
ライフライン	その他		
	電気	停電、復旧	電力会社
	ガス	停止、復旧	ガス会社
	水道	上水道(断水、復旧)、下水道	水道事業者
	給水	給水実施の情報	自治体、自衛隊
	通信	通信可能エリア(復旧情報)、充電、移動基地局、臨時電話・貸出、特設公衆電話	通信事業者
	放送	臨時災害放送局の設置	自治体、コミュニティFM
生活情報	その他		
	行政手続き	役所の窓口情報(受付時間・業務内容)	自治体
		罹災証明書、火葬許可証、弔慰金、見舞金、支援金給付、貸付金、修繕・補修、瓦礫撤去等、各種行政への手続き・相談	
	被災者支援	炊き出し実施の情報	自治体、自衛隊、自治体から依頼を受けたボランティア
		仮設住宅、一時受入、貸出	自治体、支援自治体
		物資配布(食料、衣類、寝具、日用品等)	自治体、自治体から依頼を受けたボランティア
		被災地域の消毒、防疫に関する情報	自治体
		入浴サービスの実施情報	自治体、自衛隊
		臨時雇用	自治体、民間企業
		遺体収容所 ※収容者の情報は含まない	自治体
		中小企業振興資金、中小企業小口融資等	
		営業店舗(ガソリンスタンド、スーパー、コンビニ、ホームセンター、薬局、金融機関等)	自治体、自治体から依頼を受けたボランティア
		各種支援、サービス提供情報(育児、介護、洗濯等)	各種民間団体
		ボランティア等への依頼方法	自治体、ボランティアセンター、社会福祉協議会等
		ボランティア募集、宿泊情報	
		ごみ処理	自治体
	福祉・教育・保育	学校園に関する情報	自治体、教育委員会、学校
		保育所に関する情報	自治体
	育児、介護に関する情報	自治体	
環境	光化学スモッグ、放射線量	自治体	
防犯	防犯情報	道・府・県警、警視庁	
医療	診療所名、診療時間、診療科目、受入れ状況	医師会、自治体	
	人工透析		
保健衛生	食中毒など	自治体	
その他			
広報	広報	首長からのメッセージ、都道府県市町村政情報	自治体
観光・文化	観光・文化	イベント情報等	自治体
その他	その他		

12

市町村からの災害時の情報発信例(1)

(台風18号関連:平成25年9月16日～18日) ※ 避難関係、被害報告等以外の例

発表市町O	発表日時	発信情報の内容例
大阪府 岸和田市	2013年 9/16 5:56	台風18号接近に伴い、山間部の道路が一部通行止めになっています 台風18号接近に伴い、山間部の道路が一部通行止めになっています 通行止め開始の時間と区間などは以下のとおりです。 9月16日午前0時30分から 府道岸和田港塔原線の一部区間(風吹橋から八王寺橋)1.0km 9月16日午前5時30分から 府道岸和田港塔原線の一部区間(土生滝交差点から河合町交差点)1.5km 9月16日午前6時から 府道岸和田牛滝山貝塚線の一部区間(通り堂橋から大沢地区集落排水処理施設付近)1.5km
埼玉県 小鹿野町	2013年 9/16 10:06	【防災】国道299号線通行止め情報・バス運休 国道299号線の群馬県境にある志賀坂峠が、台風18号の大雨の影響を受け通行止めとなりました。(16日午前9時～)詳しくは、秩父県土整備事務所(0494-22-3715)もしくは小鹿野町役場(0494-75-1221)までご連絡ください。 また、西武バス(0494-22-1635)および町営バスも全路線運休となっています。
宮城県 気仙沼市	2013年 9/16 10:08	交通情報(JR運休) JR東日本からお知らせします。 台風18号の影響により、JR大船渡線は、気仙沼発11時12分から17時51分まで運休します。
	2013年 9/16 12:15	交通情報(大島汽船運休) 大島汽船から運休についてお知らせします。 台風18号の影響により、大島発13時40分、気仙沼発13時40分を最終便とします。
宮城県 塩竈市	2013年 9/16 11:39	塩竈市営汽船欠航のお知らせ 台風18号の影響で塩竈市営汽船の上下便が欠航となります。 塩竈11:00発、下り4便 朴島12:10発、上り5便 から欠航となります。 塩竈市浦戸振興課 電話:361-7710
	2013年 9/16 17:24	塩竈市営汽船再開のお知らせ
埼玉県 本庄市	2013年 9/16 14:22	【防災】停電情報 こちらは防災本庄です。消防署から、お知らせします。 本庄市の一部地域で停電が発生しています。一般電話ではかかりにくい状態です。 緊急時は携帯電話で119番通報をお願いします。

13

市町村からの災害時の情報発信例(2)

(台風18号関連:平成25年9月16日~18日)

※ 避難関係、被害報告等以外の例

発表市町		発表日時	発信情報の内容例
埼玉県 行田市	広報広聴課	2013年 9/17 13:53	<p>【防災】今回の台風18号(突風)被害に関する建物廃材の受け入れについて 一部損壊を含めた建物廃材(瓦を含めた建物に限ります)については、り災証明書(コピーでも可能)が添付されたもの限り行田市粗大ごみ処理場にて搬入を受け入れます。 なお、り災証明書は税務課資産税担当で発行しています。 ○期間 9月17日(火)~10月4日(金)(土・日曜日、祝日を除く) ○受付時間 午前8時30分から午後4時30分まで ○建物廃材についての問い合わせ 環境課環境業務担当 556-9530 粗大ごみ処理場 559-0278 ○り災証明書についての問い合わせ 税務課資産税担当 556-1111(内線233・234)</p>
埼玉県 さいたま市	防災課	2013年 9/17 15:55	<p>【重要】防災課からのお知らせ ●り災証明書・り災届出証明書 災害によって被害にあわれた場合に、り災証明書等の発行を行っています。(申請先:各区役所 区民生活部 総務課)詳細は市ホームページ等でご確認ください。 ●災害用伝言サービス 災害時におけるご家族等の安否を確認する手段として各通信会社から「災害用伝言サービス」を提供しております。 日頃から、ご家族で使用方法を確認し、万が一の時のために備えておきましょう。 また、毎月1日、15日、正月3日が、防災の日(9月1日を含む1週間)、防災とボランティア週間(1月17日を含む1週間)には、災害用伝言サービスの体験ができます。 ●家庭での備えを! わが家の点検! 次の事項を参考にして、家の中を点検してください。(以下略)</p>
埼玉県 伊奈町	企画課	2013年 9/18 17:26	<p>【お知らせ】埼玉県竜巻被害義援金の募集開始について 伊奈町では、9月2日の越谷市、松伏町の竜巻被害及び9月16日の台風18号に伴う竜巻により甚大な被害を受けた熊谷市等に対しての義援金の募集を開始しました。 募金箱の設置場所 町役場、ふれあい福祉センター、総合センター、ふれあい活動センター、県民活動総合センター役場出張所、図書館 設置期間 平成25年10月31日まで 問合せ 福祉課総合福祉係 721-2111内線2126</p>

14

市町村からの平時の情報発信例(平成25年5月)

発表市町		発信情報の内容例
さいたま市	防災課	<p>行方不明人の捜索願 大雨・強風に注意を! 振り込め詐欺被害防止啓発放送 積雪・凍結による注意 さいたま市災害に強いまちづくり計画(素案)パブリックコメントの募集は終了いたしました。 大宮駅周辺で帰宅困難者対策訓練を行います。</p>
	広報課	イベント情報
秩父市	広聴広報課	<p>もしもの時のために~非常持出品・備蓄品を準備しましょう あなたの「秩父の木で、家をつくりたい!」を、秩父市がサポートします!</p>
所沢市	危機管理課防犯対策室	振り込め詐欺について
本庄市	秘書広報課	児玉総合支所が仮庁舎に移転します
	危機管理課	火災発生/鎮火情報
東松山市	広報広聴課	比企地域B級グルメ&特産品フェスタ
深谷市	指令課	<p>防災行政無線情報 5月1日(水)18時24分に発生した〇〇の建物火災は18時54分に鎮火しました。</p>
上尾市	消防本部指令課	<p>消防本部からのお知らせ 住宅用火災警報器の設置はお済みですか? 住宅用火災警報器は火災の煙を早期に感知して、あなたやあなたの家族の「いのち」を守ります。住宅用火災警報器を設置しましょう。</p>
	市民安全課	市民安全課からのお知らせ 自転車マナーアップ強化月間
戸田市	政策秘書室	<p>市独自のモニタリングポストで空間放射線量の測定を開始しました こどもの日に子ども金魚釣り大会を開催します</p>
伊奈町	企画課	埼玉県議会議員補欠選挙
	生活安全課	<p>大人の風しん予防接種費用を助成します(風しんに罹患、予防接種を受けた方は除く) 不審者情報</p>
ときがわ町	企画財政課	<p>狂犬病予防接種会のお知らせ GWふれあいの里イベント情報</p>
小鹿野町	総務課	小鹿野町花情報
寄居町	企画課	寄居町農産物加工施設「里の駅アグリ館」がオープンしました
伊丹市	広報課	男女共同参画情報紙編集委員を募集
		<p>こども医療費(通院)の助成対象者拡大 子育てサークルを応援します 補助金の申請は4月24日までに</p>

15

2. ライフライン事業者

(1) 通信事業者

NTTドコモ、KDDI・沖縄セルラー電話、ソフトバンクが運用中。
各社のホームページと連携して、重要なお知らせ（通信障害等）として発信している情報を
Lアラートへも発信する。ソフトバンクはコモンズエディタによる発信。

(2) ガス事業者

沖縄ガスが平成27年4月から運用を開始している。
日本ガス協会が3月11日までに全国8箇所でもLアラート説明会を開催して、Lアラートへの参加
を呼び掛ける。最終的には、各事業者の判断になるが、年度内には多くの事業者が参加する見
込み。
自治体が運営する公営企業の場合は、ガスと合わせて水道事業も行っている場合もあり、水道
に関する情報発信も期待される。

(3) 電気事業者

東京電力が参加した総務省の実証実験において停電情報に関する専用フォーマットが開発され
た。今後、新情報種別「停電発生状況」として仕様公開の予定。
実証実験では、Lアラートへ停電情報が発信できることを実証済み。

16

ライフライン事業者等、自治体以外の発信状況

情報種別：お知らせ

2015年10月1日現在
【順不同】

発信者	対象地域	備考
(株)NTTドコモ	全国	大規模自然災害に伴う通信障害発生の情報や、災害用安否確認サービスの運用状況の発信。
KDDI(株)	全国	大規模自然災害に伴いKDDIホームページに掲載される『重要なお知らせ』および『災害用伝言板、災害用音声お届けサービス運用開始』に関する情報の発信。
ソフトバンク(株)	全国	大規模自然災害に伴う通信障害発生情報を発信。
沖縄セルラー電話(株)	全国	大規模自然災害に伴いKDDIホームページに掲載される『重要なお知らせ』および『災害用伝言板、災害用音声お届けサービス運用開始』に関する情報の発信。
沖縄ガス(株)	沖縄県	災害時のガス供給停止状況等の発信
沖縄都市モノレール(株)	沖縄県	運行情報の発信。(15分以上の運休や運転再開等)
西日本高速道路(株)	沖縄県	高速道路の通行止め情報を発信。
(一社)沖縄旅客船協会	沖縄県	運行情報を発信。

17

2. 情報伝達者の状況

18

情報伝達者の利用動向

1. システム連携伝達者等の動向

- 2015年12月9日現在で、96社が連携システムを運用しているが、準備中のメディア等も含めると平成27年度末頃には100社を超過する見通しである。
- テレビ関係が全体の84%を占めているが、アプリ、サイネージでの利用が増加傾向にある。
地上波:32、CATV:49
- TBSテレビでは、系列15局を含めて、2015年7月21日より本運用を開始し、平成28年2月現在の系列は17局になっている。
今後、準備中の各県の本運用開始に合わせて、当該系列局の運用開始も計画されている。
- フジテレビジョンでは、FNN(FNN系列のWebサイト)を通じ、2015年9月1日より本運用を開始している。
- 読売新聞グループ3社が参加しており、東京本社がポータルとアプリで伝達している。
- テレビ放送において、Lアラートとのシステム連携により災害情報の伝達までの工数軽減と時間短縮を実現しているとの報告が、日本災害情報学会において行われている。

2. 報道機関での取材源としての活用

- 新聞社等においても、コモンズビューワの活用等により、記者の取材源として認知され始めている。

19

情報伝達者の利用動向

3. 様なメディア、多様な業種の参入により伝達ルートが拡大

- テレビ、ポータル、メールに加え、スマホ/タブレットのアプリ(音声含む)、デジタルサイネージ、カーナビ(実験)等での利用や研究が進む
- 情報伝達者の業種も報道機関に加えて、警備保障会社、損保会社、コンビニが加入済みであるが、ガソリンスタンド、自動車メーカー等、多方面からの問い合わせも増加している。
- 情報伝達者としての自治体向けサービスを提供する協力事業者が増加
市町村民向け防災/観光アプリのクラウドサービス、IP端末へのLアラート情報の配信等。
- 大分県では、県のプロジェクトとして電力自由化により参入した電力小売り事業者が、家庭に設置したHEMSへLアラートからの避難情報等を表示する社会実験を開始。

20

連携システムで接続している情報伝達者（1 / 4）

平成28年2月18日現在

No.	区分	運用開始時期	情報伝達者	都道府県	接続方式	備考
1	地上波放送	2012/1/17	日本放送協会	全国	TVCML	データ放送、ホームページ他 全国のデータを東京で一括受信
2	地上波放送	2012/1/17	サンテレビジョン	兵庫県	TVCML	データ放送
3	地上波放送	2012/8/31	(株)テレビ埼玉	埼玉県	TVCML	データ放送
4	地上波放送	2013/7/1	東北放送(株)	宮城県	SOAP	データ放送
5	地上波放送	2013/7/22	静岡放送(株)	静岡県	TVCML	データ放送、ホームページ
6	地上波放送	2014/4/1	日本海テレビジョン放送(株)	鳥取県、島根県	SOAP	L字・データ放送
7	地上波放送	2014/7/7	(株)テレビ新広島	広島県	SOAP	L字放送
8	地上波放送	2014/10/15	(株)京都放送	京都府	SOAP	データ放送
9	地上波放送	2015/1/8	(株)愛媛朝日テレビ	愛媛県	SOAP	スーパー/LJ字
10	地上波放送	2015/3/25	朝日放送(株)	近畿広域圏	SOAP	データ放送、スーパー/L字
11	地上波放送	2015/7/13	山陰中央テレビジョン放送(株)	島根県、鳥取県	SOAP	L字放送、
12	地上波放送	2015/7/21	(株)TBSテレビ	関東広域圏	SOAP	L字放送、データ放送(L字放送分)
13	地上波放送	2015/7/21	北海道放送(株)	北海道	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
14	地上波放送	2015/7/21	(株)新潟放送	新潟県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
15	地上波放送	2015/7/21	(株)毎日放送	近畿広域圏	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
16	地上波放送	2015/7/21	(株)CBCテレビ	中京広域圏	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
17	地上波放送	2015/7/21	(株)あいテレビ	愛媛県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
18	地上波放送	2015/7/21	(株)中国放送	広島県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
19	地上波放送	2015/7/21	山陽放送(株)	岡山県、香川県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
20	地上波放送	2015/7/21	(株)山陰放送	鳥取県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
21	地上波放送	2015/7/21	(株)テレビ高知	高知県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
22	地上波放送	2015/7/21	(株)大分放送	大分県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
23	地上波放送	2015/7/21	(株)熊本放送	熊本県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
24	地上波放送	2015/7/21	(株)宮崎放送	宮崎県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
25	地上波放送	2015/7/21	琉球放送(株)	沖縄県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
26	地上波放送	2015/7/23	岡山放送(株)	岡山県、香川県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
27	地上波放送	2015/8/1	(株)サガテレビ	佐賀県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)

21

連携システムで接続している情報伝達者（2/4）

No.	区分	運用開始時期	情報伝達者	都道府県	接続方式	備考
28	地上波放送	2015/9/1	(株)フジテレビジョン	関東広域圏	SOAP	ホームページ等(FNN)
29	地上波放送	2015/9/8	(株)テレビ静岡	静岡県	SOAP	L字放送
30	地上波放送	2015/9/17	青森放送(株)	青森県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
31	地上波放送	2015/10/1	千葉テレビ(株)	千葉県	SOAP	データ放送、L字放送
32	地上波放送	2015/12/14	(株)アイビーシー岩手放送	岩手県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
33	CATV	2012/1/17	BAN-BANネットワークス(株)	兵庫県	TVCML	コミュニティチャンネル
34	CATV	2013/3/20	気仙沼ケーブルネットワーク(株)	宮城県	SOAP	データ放送
35	CATV	2013/6/13	(株)ケーブルテレビ佐伯	大分県	メール	コミュニティチャンネル・データ放送
36	CATV	2013/10/22	(株)ケーブルテレビ可児	岐阜県	TVCML	データ放送
37	CATV	2014/3/17	(株)TOKAIケーブルネットワーク	静岡県	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送
38	CATV	2014/3/17	(株)トコちゃんねる静岡	静岡県	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送
39	CATV	2014/4/15	浜松ケーブルテレビ(株)	静岡県	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送
40	CATV	2014/6/4	(株)鳥取テレピア	鳥取県	メール	コミュニティチャンネル・L字放送
41	CATV	2014/7/1	(株)愛媛CATV	愛媛県	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送
42	CATV	2014/7/8	黒潮町ケーブルテレビ放送	高知県	SOAP	コミュニティチャンネル
43	CATV	2014/7/8	ビーティーヴィーケーブルテレビ(株)	宮城県、鹿児島県	SOAP	コミュニティチャンネル
44	CATV	2014/8/1	蓼科ケーブルビジョン(株)	長野県	SOAP	コミュニティチャンネル
45	CATV	2014/8/1	(株)ハートネットワーク	愛媛県	HTML	コミュニティチャンネル・データ放送
46	CATV	2014/10/1	(株)CATV富士五湖	山梨県富士吉田市	HTML	
47	CATV	2014/10/1	香川テレビ放送網(株)	香川県	HTML	コミュニティチャンネル・データ放送
48	CATV	2015/1/22	イツ・コミュニケーションズ(株)	神奈川県	SOAP	
49	CATV	2015/2/1	(株)中海テレビ放送	鳥取県	SOAP	データ放送。スマホアプリ。
50	CATV	2015/5/1	小林テレビ設備有限会社	静岡県下田市他	—	コミュニティチャンネル・データ放送 スマホアプリ
51	CATV	2015/6/1	松坂ケーブルテレビ・ステーション(株)	三重県松阪市他	SOAP	L字放送
52	CATV	2015/6/1	高知ケーブルテレビ(株)	高知県高知市他	—	コミュニティチャンネル・データ放送 スマホアプリ
53	CATV	2015/6/1	さぬき市(ピカラ光テレビ)	香川県さぬき市	—	コミュニティチャンネル・データ放送

22

連携システムで接続している情報伝達者（3/4）

No.	区分	運用開始時期	情報伝達者	都道府県	接続方式	備考
54	CATV	2015/6/11	丹南ケーブルテレビ(株)	福井県越前市他	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送 スーパー・L字放送
55	CATV	2015/7/1	(株)エヌ・シー・ティ	新潟県長岡市他	—	コミュニティチャンネル・データ放送
56	CATV	2015/7/9	(株)ひのき	徳島県	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送
57	CATV	2015/7/9	(株)ケーブルテレビあなん	徳島市(国府町、 不動町、下町、入 田町、一宮町地区 を除く)、		
58	CATV	2015/7/9	那賀町ケーブルテレビ	鳴門市、神山町、 佐那河内村、勝浦 町、上勝町、美馬 市、美波町、		
59	CATV	2015/7/9	日本中央テレビ(株)			
60	CATV	2015/7/9	(株)ケーブルネットおえ			
61	CATV	2015/7/9	エーアイテレビ(株)			
62	CATV	2015/7/9	(株)東阿波ケーブルテレビ			
63	CATV	2015/7/9	(株)池田ケーブルネットワーク			
64	CATV	2015/7/9	テレビ阿波(株)			
65	CATV	2015/7/9	阿波市ケーブルネットワーク	牟岐町、海陽町、 東みよし町を除く	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送
66	CATV	2015/7/9	上板有線テレビ(株)			
67	CATV	2015/7/9	徳島県南メディアネットワーク(株)	徳島県ケーブルテ レビ加入世帯全域		
68	CATV	2015/7/9	国府町農事放送農業協同組合		SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送 スーパー・L字放送
69	CATV	2015/7/9	石井町有線放送農業協同組合			
70	CATV	2015/9/15	東近江ケーブルネットワーク(株)	滋賀県東近江市	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送 スーパー・L字放送
71	CATV	2015/9/29	(株)シー・ティー・ワイ	三重県	—	
72	CATV	2015/10/1	石見銀山テレビ放送(株)	島根県太田市	—	コミュニティチャンネル・データ放送
73	CATV	2015/10/1	ひまわりネットワーク(株)	愛知県	—	コミュニティチャンネル・データ放送
74	CATV	2015/9/1	笠岡放送(株)	岡山県笠岡市	—	スマホアプリ
75	CATV	2015/10/1	(株)三河湾ネットワーク	愛知県蒲郡市他	—	コミュニティチャンネル・データ放送
76	CATV	2015/10/1	グリーンシティケーブル(株)	愛知県名古屋市中	—	コミュニティチャンネル・データ放送
77	CATV	2015/10/1	山梨CATV(株)	山梨県山梨市	—	コミュニティチャンネル・データ放送

23

連携システムで接続している情報伝達者（4／4）

No.	区分	運用開始時期	情報伝達者	都道府県	接続方式	備考
78	CATV	2015/12/1	(株)上野原ブロードバンドコミュニケーションズ	山梨県上野原市	—	コミュニティチャンネル・データ放送 スマホアプリ
79	CATV	2015/12/9	(株)テレビ松本ケーブルビジョン	長野県松本市	—	サイネージ
80	CATV	2015/12/1	(株)キャッチネットワーク	愛知県刈谷市他	—	コミュニティチャンネル・データ放送
81	CATV	2016/1/4	中部ケーブルネットワーク(株)	愛知県、岐阜県、 三重県	—	コミュニティチャンネル・データ放送
82	FM放送	2014/10/1	兵庫エフエム放送(株)	兵庫県	SOAP	ホームページ
83	新聞社	2012/6/5	(株)中国新聞社	広島県	SOAP	防災メールでの利用
84	新聞社	2013/7/22	(株)静岡新聞社	静岡県	TVCML	ホームページ
85	新聞社	2015/12/2	(株)読売新聞東京本社	全国	SOAP	ホームページ、アプリ
86	通信社	2014/10/1	(株)時事通信社	全国	SOAP	記事の自動作成
87	IT	2011/6/20	(株)フューチャーリンク	全国	SOAP	地域ポータル(自治体毎の契約)
88	IT	2013/7/1	(株)インターネットイニシアティブ	全国	SOAP	デジタルサイネージ(自販機設置)
89	IT	2013/8/22	ヤフー(株)	全国	SOAP	PC/スマホサイト・防災スマホアプリ
90	IT	2013/10/1	ゲヒルン(株)	全国	SOAP	ポータルサイト、ツイッターに利用
91	IT	2014/12/1	ココロプラン(株)	鹿児島県	SOAP	デジタルサイネージ
92	IT	2014/12/15	三井住友海上火災保険(株)	全国	SOAP	スマホアプリ
93	IT	2014/12/22	ファーストメディア(株)	全国	SOAP	スマホアプリ
94	IT	2015/8/3	青梅商工会議所	全国	SOAP	スマホアプリ
85	IT	2015/12/1	(株)日立ケーイーシステムズ	神奈川県秦野市	SOAP	デジタルサイネージ
96	その他	2015/5/27	帝人ファーマ(株)	全国	SOAP	

24

3. Lアラート運営諮問委員会での検討状況 総務省実証実験 全国総合訓練

25

Lアラート諮問委員会での検討テーマ

作業部会にて検討

1. 発信情報の正確性向上とスピードアップに関する課題
 - ◆ 発信情報の飛躍的スピードアップの実現
 - ◆ 発信情報の正確性向上への組織的取組
 - ◆ 地域連絡会等の活用
 - ◆ 全国の先駆取組の情報共有
2. 利用形態に関する課題
 - ◆ 新たな伝達のためのルールづくり
 - ◆ Lアラート情報の内部利用の可能性の検討
 - ◆ 自治体の情報伝達への対応
3. Lアラートへの発信情報拡充についての課題
 - ＜サブワーキンググループを設立して検討＞
 - ◆ 発信情報の拡充
 - ◆ 総務省実証実験の推進と活用

26

Lアラート全国総合訓練2016

名称	Lアラート全国総合訓練2016
目的	<p>これまでの合同訓練では、地方自治体による災害等公共情報の入力と伝達の習熟およびLアラートの普及促進を目的としてまいりましたが、今般の総合訓練では、Lアラートを利用した情報伝達の更なるレベルアップを目指すこととします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信の正確性・迅速性の向上 ・情報伝達の総合訓練 ・実証事業の成果展開
日時	平成28年5月17日(火)、18日(水)の2日間を予定
対象者	<p>情報発信者(都道府県、市区町村、ライフライン事業者)</p> <p>情報伝達者(原則として、システム連携利用者に限定)</p>
今後のスケジュール	<p>2月～ 地域連絡会やシンポジウム等の場で訓練に関する情報を提供</p> <p>3月4、8日 全国総合訓練説明会を実施(3/4東京、3/8大阪)</p>
参加予定 (2月15日時点)	<p>32※の都道府県下の1,258市町村</p> <p>※: 北海道、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、熊本県、大分県、宮崎県、沖縄県</p> <p style="text-align: right;">下線は初めて参加した11府県</p>

27

4. 参考資料

28

加入状況 (利用申込ベース)

(平成28年1月8日現在)

利用者区分	主たる業務の分類(括弧内は本番発信数)		加入数	備考	
情報発信者 <small>(括弧内は避難情報発信者数)</small>	自治体	都道府県 (34)	47		
		政令指定都市 (10)	10		
		その他(市町村など) (242)	291		
	交通事業者 (3)	6			
	ラインフライン事業者 (5)	8			
	その他 (1)	3			
	情報発信者合計 (295)	365			
情報伝達者	特定	放送事業者		計 494	計 529
		広域・県域放送局	110		
		CATV	208		
		AMラジオ	12		
		FMラジオ	41		
		短波ラジオ	1		
	コミュニティFM	122			
	新聞社	33	計 35		
	通信社	2			
	一般	ポータル事業者等	4	計 33	
		サイネージ、その他	16		
都道府県・市町村		13			
情報伝達者合計	562				
特別利用者		4			
協力事業者	特定	7			
	一般	38			
	協力事業者合計	45			
加入団体数合計		959	重複登録除く		

※ 加入団体リストは、以下のURLよりダウンロード可能
<http://www.fmmc.or.jp/commons/service/>

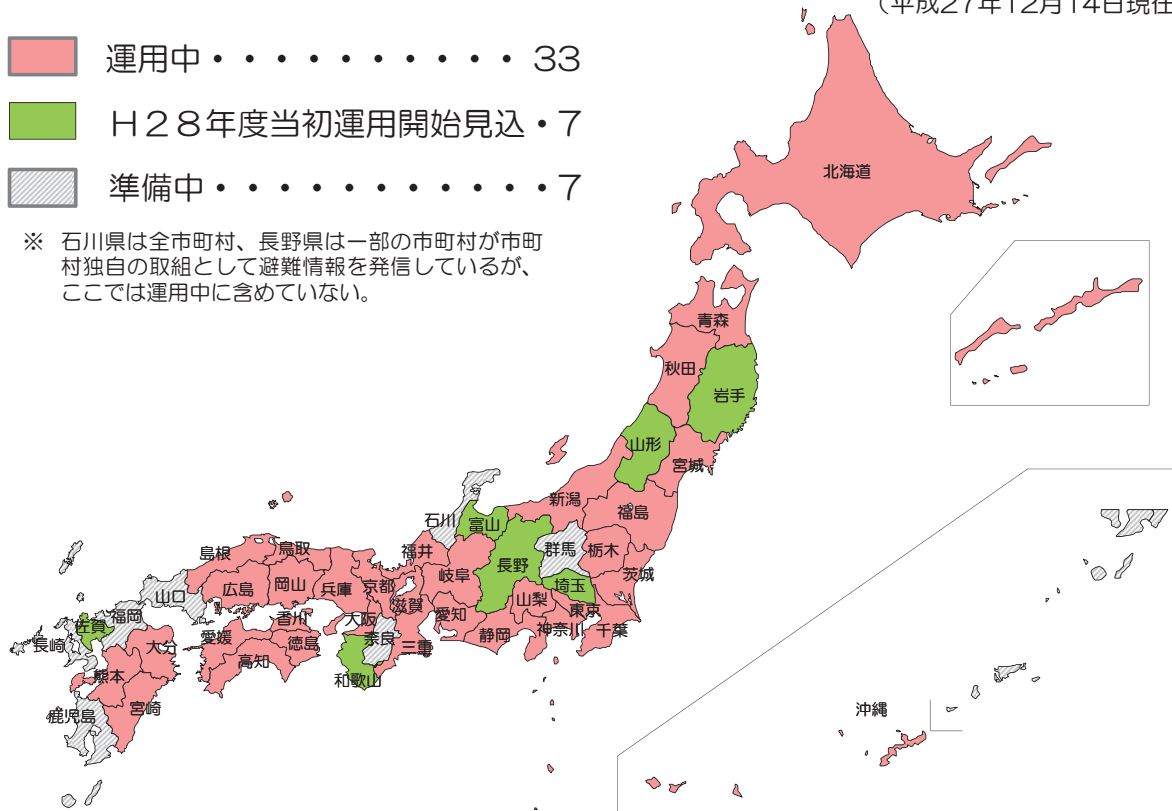
29

都道府県別の避難情報の発信状況

(平成27年12月14日現在)

- 運用中・・・・・・・・・・ 33
- H28年度当初運用開始見込・7
- 準備中・・・・・・・・・・ 7

※ 石川県は全市町村、長野県は一部の市町村が市町村独自の取組として避難情報を発信しているが、ここでは運用中に含めていない。



総務省実証実験

G空間情報を活用したLアラート高度化事業（平成26年度補正予算）実証実験対応状況（2015.12.14）

	実証実験名	事前説明日	実証実験日
ア) Lアラートの機能を高めるためのシステムの開発に資する実証事業			
1	地域住民に対する防災情報とエネルギー供給情報を、データ放送とWEBアプリを使って地図および多言語で伝達する手法の実証ヒアリング【(株)テレビ埼玉】	7/8、8/3	12/4
2	情報入力端末機能拡張に伴う行政無線卓と県防システムへの同報通知の実証事業【日本電気(株)】	7/24	12/8
3	奈良県における住民及び旅行者を対象としたLアラート情報伝達に関する実証事業【奈良県立医科大学】	7/8、8/3	11/27
4	災害時の迅速な避難支援に向けた災害・避難情報及び交通機関運行情報の一体提供システムの構築【ケー・シー・エス九州支社】	7/7、9/4、11/16	11/30
イ) Lアラート活用のための防災業務支援システムの開発に資する実証事業			
5	リアルタイム津波予測システムとLアラートの連携による「津波Lアラート」の構築と災害対応の高度化実証事業【東北大学】	9/11、9/30	11/15 12/21予定
6	被害シミュレーションとデジタル道路地図(DRM)の融合等による災害対応業務即時支援プロジェクト【徳島県】	9/3	12/3
7	G空間防災システムの高度化及び地理空間情報プラットフォームとLアラートを利用した「新たなメディア」の創出【福岡県北九州市】	9/30	11/19、 12/4
8	流域圏におけるLアラートを活用したG空間防災支援業務システムの開発実証【九州大学】	10/19	11/26
9	G空間地下街防災システムの高度化・実証と普及・展開【立命館大学】	7/23	12/8
ウ) 防災クラウド情報システムの標準策定事業			
10	防災クラウド情報システムの標準策定事業【NTTデータ研究所】	7/8、8/5	12/18予定

「Lアラート」商標登録について

- ・2015年10月「Lアラート」商標登録。今後は「Lアラート®」※と表示願います。
- ・併せて、広報用の「Lアラート」ロゴマークを作成したのでご利用ください。

※これまで「Lアラート(公共情報コモンズ®)」と表示をお願いしておりましたが、商標登録を機会に表現方法を変更します。

- **商標権者**
総務省、一般財団法人マルチメディア振興センター

- **商標登録情報**
登録第5802710号、登録日2015/10/30、期間10年

- **ロゴマーク**



※配布Webサイトにて、ロゴイメージファイルを取得できます。
※配布条件はクリエイティブコモンズ 表示-改変禁止 に準じます。



<http://creativecommons.org/licenses/by-nc/4.0/deed.ja>

- **利用方法**

A. 印刷配布・技術資料での利用の際

- 1) 原則として「Lアラート®」と表示
- 2) (資料内で複数回利用の場合)『「Lアラート®」は、総務省及び一般財団法人マルチメディア振興センターの登録商標です。(登録第5802710号)』と表記し「®」省略可
- 3) FMMC等への連絡は不要です。

B. HPやシステム内での利用の際

FMMCまで利用についての連絡が必要です。



ご清聴ありがとうございました。

■お問い合わせ先

一般財団法人マルチメディア振興センター Lアラート運用センター

- 住所 〒105-0001
東京都港区虎ノ門三丁目22番1号
虎ノ門桜ビル2階
- 電話 (03)5403-1090
- E-Mail commons-info@fmmc.or.jp
- URL <http://www.fmmc.or.jp/commons/>

※「Lアラート」は、総務省と一般財団法人マルチメディア振興センターの登録商標です。
(登録第5802710号)